

「つみたてNISA」ならコストが明確で低水準

つみたてNISA 対象商品の条件その2

金融調査部 研究員 是枝 俊悟

投資にかかるコストも運用成果を左右します。「つみたてNISA」の対象商品なら、購入時にかかる手数料は原則無料（ETFのみ有料）で、保有時に継続的にかかる信託報酬も低水準です。さらに、投資にかかったコストがいくらだったのか、定期的な通知も行われます。

投資にかかるコストも運用成果を左右する

「つみたてNISA」の対象商品は一定の条件をクリアしたものに限定されています。その条件とは、大きく分けて3つ、①中長期の投資に向く商品であること、②手数料が明確かつ低水準であること、③投資対象が十分に分散されていること、です。今回は、**②手数料が明確かつ低水準であることについて説明します。**

このシリーズの第6回で説明しましたが、投資信託は、販売会社・運用会社・信託銀行の三者があって成り立つものですので、投資信託を購入する人は、これらの会社に対して運営代金を支払う必要があります。この代金には、主に、購入時に支払う**販売手数料**と、投資信託の保有中に継続的に支払う**信託報酬**があります。

「つみたてNISA」の対象商品は、**購入時にかかる手数料は原則無料**（ETFのみ有料）で、保有時に継続的にかかる信託報酬も商品の種類ごとに定められた一定の水準以下となっています。銀行や証券会社で取り扱われている「つみたてNISA」対象のインデックス投資信託や、バランス型の投資信託のほとんどは**信託報酬が年率0.2%~0.3%程度**となっています。これまで、日本で売れ筋となってきた投資信託の多くは、購入時手数料が3%程度、信託報酬率は年率1.5%程度でしたので、単純にコストで比較すると「つみたてNISA」の商品は低水準になっています。

投資信託にかかるコストは、運用の成果に大きな影響を与えます。この違いを分かりやすく示すために、仮に、投資対象が同じでコストだけが異なる2本の投資信託があったとした場合¹の積立投資の成果についてシミュレーションしたものが次のページの図表です。

いずれも日本株式と日本債券に50%ずつ投資するバランス型の投資信託²とし、1989年末か

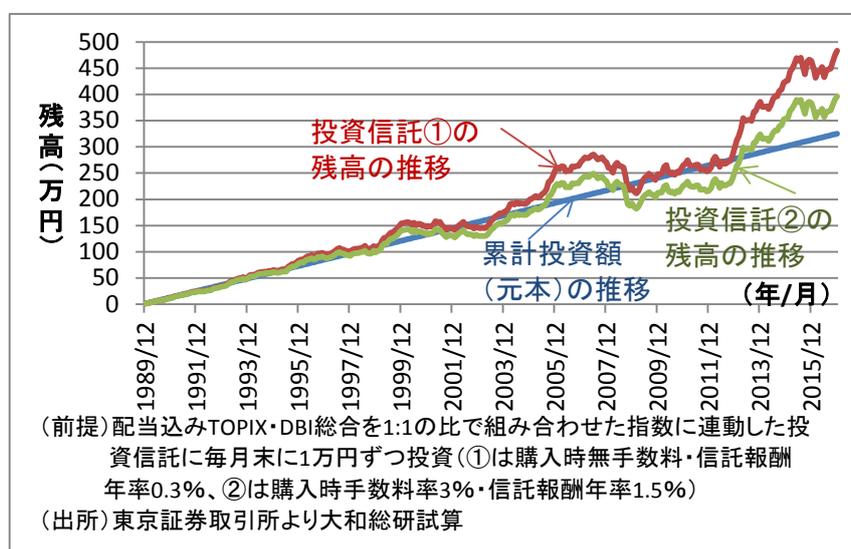
¹ 実際には、売れ筋となってきた投資信託の多くは、積極的に有益な投資対象を選別するアクティブ型の投資信託であり、（インデックスに分散投資する）バランス型の投資信託とは投資対象が異なります。

² 投資資金の50%を配当込みTOPIXに、残りの50%をDBI総合（大和総研算出）に完全に連動するよう運用し、毎月末にリバランス（資産の比率を50%：50%に戻す作業）を行う架空の投資信託を用いた試算です。

ら毎月1万円ずつ購入していた場合を想定する点は同じです。ただし、コストは投資信託①は購入時手数料・信託報酬率年率0.3%（つみたてNISA対象商品の水準を想定）、投資信託②は購入時手数料3%・信託報酬率年率1.5%（売れ筋の投資信託の水準を想定）としました。

最初のうちは投資信託①と投資信託②の運用成果の差は僅かですが、5年、10年、15年と投資を続けるにつれ、その差は徐々に開いていきます。2016年末の時点で比べると、累積で324万円の投資に対し、投資信託①は残高が約482万円と約158万円の利益をあげたのに対し、投資信託②は残高が約395万円と利益は約71万円に留まっています。投資信託にかかるコストの差が約87万円の利益の差をもたらす結果となったのです。

図表 信託報酬率の違いによって変わる積立投資の成果



「つみたてNISA」では保有中のコストも分かりやすく通知

投資信託を保有している間継続的にかかる信託報酬については、毎日、投資信託が保有する財産の中から少しずつ引かれていますので、(販売時に説明を受けたとしても) 実際にどの程度かかっているのかイメージしにくい人もいます³。しかし、「つみたてNISA」で投資信託を購入した人には、原則年1回、定期的に信託報酬の概算額の通知を受けることができます(例えば、1年間で約2,000円というように、比率でなく金額で示されます)。

「つみたてNISA」で投資信託を購入すれば、コストが明確で、かつ低水準となるのです。

(次回予告: 「つみたてNISA」なら幅広く分散投資) 以上

³ 金融庁が投資信託を保有している個人投資家に対してアンケートを行ったところ、信託報酬の水準について実際の平均よりも低めにイメージしている人が多かったとのことです(金融庁「家計の安定的な資産形成に関する有識者会議 第2回 資料3「事務局説明資料」(2017年3月30日開催)より)。